

2004年6月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

2004年5月6日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

(コード番号：7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

責任者役職・氏名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

(TEL：(03) 5667 - 7588)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 2004年6月期 第3四半期財務・業績の概況(2003年7月1日～2004年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	140,602	(20.1)	8,273	(22.7)	9,526	(29.3)
前第3四半期	117,067	(42.1)	6,741	(32.7)	7,367	(34.5)
2003年6月期	158,619		9,165		10,162	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当第3四半期	5,190	(27.0)	252.67	
前第3四半期	4,087	(-)	403.28	
2003年6月期	5,641		557.02	

(注) 持分法投資損益

2004年6月期

- 百万円

2003年6月期

- 百万円

1株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除してありますが、2003年6月期は期中平均株式数で除してあります。なお、当第3四半期に関しては、2003年8月20日付で、1株を2株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。

また、2003年6月期(通期)に関しては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

前第3四半期における未開示項目は、「-」表示としてあります。

(参考) 第3四半期の業績(3ヵ月間：2004年1月1日～2004年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	46,455	(21.9)	2,149	(2.7)	2,494	(5.3)
前第3四半期	38,100	(35.1)	2,092	(30.0)	2,370	(53.3)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
当第3四半期	124,120		38,720		31.2		1,884.89	
前第3四半期	88,383		30,543		34.6		3,013.62	
2003年6月期	93,410		32,232		34.5		3,178.94	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年6月期第3四半期 20,542,822株 2003年6月期第3四半期 10,135,074株

2003年6月期 10,139,424株

期末自己株式数

2004年6月期第3四半期

1,900株

2003年6月期第3四半期

648株

2003年6月期

698株

- (3) 連結キャッシュ・フローの状況
四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。
- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社
- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）1 社 （除外）1 社 持分法（新規）0 社 （除外）0 社

3. 2004 年 6 月期の連結業績予想（2003 年 7 月 1 日～2004 年 6 月 30 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	194,000	12,700	6,900	335.88

- (注) 業績予想は、2004 年 2 月 19 日に公表した内容から変更はありませんが、1 株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数（20,542,822 株）で除して算出しております。
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

（連結）

- ・ 経営成績及び財政状態
- ・ 第 3 四半期連結貸借対照表
- ・ 第 3 四半期連結損益計算書
- ・ 第 3 四半期連結剰余金計算書

（個別）

- ・ 2004 年 6 月期 第 3 四半期業績の概況（個別）
- ・ 第 3 四半期貸借対照表
- ・ 第 3 四半期損益計算書

添付資料

経営成績及び財政状態

連結経営成績

(1) 事業全般の概況

連結経営成績の進捗状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満切捨)

期別 科目	2004年6月期 9ヵ月間累計		2003年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2003年6月期 前期(通期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	140,602	100.0	117,067	100.0	23,534	20.1	158,619	100.0
売上総利益	32,163	22.9	26,225	22.4	5,937	22.6	36,311	22.9
販管費	23,889	17.0	19,484	16.6	4,405	22.6	27,145	17.1
営業利益	8,273	5.9	6,741	5.8	1,532	22.7	9,165	5.8
経常利益	9,526	6.8	7,367	6.3	2,158	29.3	10,162	6.4
四半期(当期)純利益	5,190	3.7	4,087	3.5	1,103	27.0	5,641	3.6
1株利益(円)	252.67	-	403.28	-	150.61	25.3	557.02	-

(注) 1株当たり利益の増減率は、株式分割(1:2)を反映しております。

当第3四半期まで(2003年7月1日から2004年3月31日まで)におけるわが国経済は、リストラ効果や設備投資と輸出の好調さに支えられ、企業業績は上昇基調にあるものの、個人消費や雇用及び所得環境などの改善度合いが低いいため、本格的な景気回復を実感するにはもう少々時間がかかりそうな状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、ようやく訪れ始めた景気回復期待のメリットを充分享受するまでに至らず、天候不順による季節商品の販売不振などが加わり、いまだ厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当グループの販売活動を通じたお客さまの消費行動は、一部の商品においては単価の下げ止まりが見受けられるものの、商品選別に関しては、一定の主張を持たれていることから、商品構成や価格設定を柔軟かつ迅速に対応できる企業力が、ますます重要になってまいりました。

また、天候不順が長期にわたったことは、客数の減少を余儀なくされ、さらに2004年4月から実施された「消費税の総額表示」切り替えのための諸作業は、一過性とはいえ、大きな負担となりました。

店舗網に関しては、当四半期中に新たに4店舗を、いずれも近畿圏に出店いたしました。

その内訳は、大阪府における「十三店」、「パウ上本町店」及び「パウ石切店」並びに兵庫県における「パウ西宮店」であり、同エリアのドミナント化が推進されてまいりました。

この結果、期首から14店舗を純増(新規出店15店舗及び契約期間満了に伴う退店1店舗)させた当四半期末店舗数は、84店舗(前年同四半期末65店舗、前期末70店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期までの9ヵ月間累計の連結経営成績の進捗状況は、

売上高 1,406億02百万円(前年同期間比20.1%増)
 営業利益 82億73百万円(前年同期間比22.7%増)
 経常利益 95億26百万円(前年同期間比29.3%増)
 四半期純利益 51億90百万円(前年同期間比27.0%増)

と、引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

連結経営成績の状況（当第3四半期）

（百万円未満切捨）

科目	2004年6月期 当第3四半期		2003年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	46,455	100.0	38,100	100.0	8,355	21.9
売上総利益	10,681	23.0	8,782	23.1	1,899	21.6
販管費	8,532	18.4	6,689	17.6	1,842	27.5
営業利益	2,149	4.6	2,092	5.5	56	2.7
経常利益	2,494	5.4	2,370	6.2	124	5.3

（2）損益計算書科目の状況

売上高

当四半期までの売上高は、1,406億02百万円となり、前年同期間と比較して20.1%増の大幅な増収となっております。

これは、競争激化、天候不順など厳しい外部環境が続いた中で、お客さまニーズに柔軟に対応した商品構成や価格政策が奏功し、お客さま購入単価の下げ止まりが現われ始めたことと、積極的な店舗出店によるものであります。

なお、既存店の売上高伸長率に関しては、前年同期間と比較して2.7%減となりました。

これは前述の天候不順による客数減少と、直近では3月度の曜日回りのマイナス要因及び消費税総額表示対応による店舗オペレーションが、いささか混乱したことによります。

また、事業別の業績状況につきましては、6ページを参照してください。

売上原価及び売上総利益

当四半期までの売上原価は、1,084億39百万円、売上総利益は321億63百万円となりました。

なお、売上原価率は77.1%、売上総利益率は、前年同期間と比較して0.5ポイント改善し22.9%となっております。

販売費及び一般管理費

当四半期までの販売費及び一般管理費は、前年同期間と比較して22.6%増加し、238億89百万円となっております。

これは、地方出店や大型店舗の出店が加速する中で、間接経費及び人員コントロールは適正に推移しているものの、「減価償却費」等の不動産関連費用が増加していることが大きな要因であります。

主な内訳は、以下のとおりであります。

：販売費及び一般管理費状況（9ヵ月間累計）

（百万円未満切捨）

科目	2004年6月期 9ヵ月間累計		2003年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2003年6月期 前期(通期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
給与手当	8,773	6.2	7,165	6.1	1,607	22.4	9,860	6.2
地代家賃	3,706	2.6	3,070	2.6	635	20.7	4,202	2.7
支払手数料	2,450	1.8	2,307	2.0	142	6.2	3,148	2.0
減価償却費	2,180	1.6	1,575	1.3	603	38.3	2,247	1.4
その他	6,778	4.8	5,364	4.6	1,415	26.4	7,686	4.8
合計	23,889	17.0	19,484	16.6	4,405	22.6	27,145	17.1

：販売費及び一般管理費の状況（当第3四半期）

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	2004年6月期 当第3四半期		2003年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
給 与 手 当	3,188	6.9	2,497	6.6	691	27.7
地 代 家 賃	1,283	2.8	1,081	2.8	201	18.6
支 払 手 数 料	853	1.8	754	2.0	99	13.1
減 価 償 却 費	820	1.8	596	1.6	224	37.6
そ の 他	2,385	5.1	1,759	4.6	626	35.6
合 計	8,532	18.4	6,689	17.6	1,842	27.5

営業外収益及び営業外費用

当四半期までの営業外収支戻は12億52百万円のプラスになっております。

その内訳は、「情報機器使用料」などの営業外収益が増加したことから、前年同期間と比較して47.5%増加し、16億84百万円に、また、「社債発行費用」が減少した営業外費用は16.2%減少し、4億31百万円になったことによります。

営業利益及び経常利益

当四半期までの営業利益は、積極的な店舗拡大策に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収した上で、前年同期間と比較して22.7%と大幅に増加し、82億73百万円になっております。

また、経常利益は、営業外収支戻が12億52百万円プラスになったことから、前年同期間と比較して29.3%と大幅に増加し、95億26百万円になっております。

特別利益及び特別損失

当四半期までの特別利益の該当事項はありませんが、特別損失は2億30百万円であります。

その内訳は、店舗撤退及び店舗改装に伴う諸費用であります。

四半期純利益

当四半期までの当期純利益は、前年同期間と比較して27.0%と大幅に増加し、51億90百万円になっております。

(3) 事業別の業績概況

事業別業績状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	2004年6月期 9ヵ月間累計		2003年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2003年6月期 前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	29,452	20.9	25,367	21.7	4,084	16.1	33,470	21.1
日用雑貨品	32,021	22.8	28,068	24.0	3,952	14.1	38,075	24.0
食品	26,130	18.6	21,220	18.1	4,909	23.1	29,159	18.4
時計・ファッション用品	36,946	26.3	29,441	25.1	7,504	25.5	40,102	25.3
スポーツレジャー用品	10,899	7.8	9,210	7.9	1,688	18.3	12,630	8.0
その他	3,303	2.3	2,979	2.5	324	10.9	4,012	2.5
小 計	138,753	98.7	116,288	99.3	22,464	19.3	157,451	99.3
日用雑貨品卸売事業	-	-	65	0.1	65	-	64	0.0
テナント賃貸事業	1,849	1.3	713	0.6	1,135	159.1	1,103	0.7
合 計	140,602	100.0	117,067	100.0	23,534	20.1	158,619	100.0

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し224億64百万円増加して、1,387億53百万円(前年同期間比19.3%増)となりました。

これは、お客さまの来店頻度を高めるため、「食品」部門の品揃えを充実させたことと、商品のユニーク性を発揮しながら人気を高めるため、「時計・ファッション用品」部門の販売を強化したことにより、店舗競争力を維持できたことによります。

一方、ヒット商品に恵まれず、低価格競争が激化した「日用雑貨品」部門は伸び悩んでしまいました。

(日用雑貨品卸売事業)

当事業は、休止しているため、売上高の該当事項はありません。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し11億35百万円増加して、18億49百万円(同159.1%増)となりました。

これは、地方展開において当社グループが主力としている複合型商業施設「パウ」の出店が加速し、当四半期末では14店舗体制になり、各施設のテナント数が増加したことによります。

事業別業績状況（当第3四半期）

（百万円未満切捨）

期別 科目	2004年6月期 当第3四半期		2003年6月期 前第3四半期		対前年同期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	9,968	21.5	8,402	22.1	1,566	18.6
日用雑貨品	10,431	22.5	9,026	23.7	1,405	15.6
食品	9,171	19.7	7,238	19.0	1,932	26.7
時計・ファッション用品	11,740	25.3	9,465	24.8	2,275	24.0
スポーツレジャー用品	3,239	7.0	2,639	6.9	599	22.7
その他	1,148	2.4	980	2.6	167	17.1
小計	45,699	98.4	37,751	99.1	7,947	21.1
日用雑貨品卸売事業	-	-	39	0.1	39	-
テナント賃貸事業	756	1.6	309	0.8	447	144.5
合計	46,455	100.0	38,100	100.0	8,355	21.9

連結財政状態

（百万円未満切捨）

期別 科目	2004年6月期 当第3四半期末現在		2003年6月期 前第3四半期末現在		対前期末日増減		2003年6月期 前期末日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
総資産	124,120	100.0	88,383	100.0	30,709	32.9	93,410	100.0
流動資産	51,993	41.9	34,798	39.4	14,416	38.4	37,576	40.2
固定資産	72,127	58.1	53,584	60.6	16,293	29.2	55,834	59.8
流動負債	42,412	34.2	32,554	36.8	9,117	27.4	33,295	35.6
固定負債	42,987	34.6	25,285	28.6	15,104	54.2	27,882	29.9
負債合計	85,400	68.8	57,840	65.4	24,221	39.6	61,178	65.5
資本合計	38,720	31.2	30,543	34.6	6,488	20.1	32,232	34.5

（1）資産、負債、資本の状況

総資産

当第3四半期末の総資産は、前期末日に比較して307億09百万円増加し、1,241億20百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前期末日に比較して144億16百万円増加し、519億93百万円となりました。

これは、店舗数の増加に伴い「棚卸資産」が49億82百万円増加したことに加え、事業規模拡大に伴い手許流動性を厚くするため、「現金及び預金」を94億38百万円増加させたことによります。

なお、「棚卸資産」は前期末日に比較して18.6%増加し、318億38百万円になっておりますが、これは同期間中の店舗売場面積の増加率(31.1%)を下回っております。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して162億93百万円増加し、721億27百万円となりました。

これは、積極的な店舗拡大策を通じて、「建物(前期末日比71億34百万円増)」、「器具備品(同6億40百万円増)」、「土地(同24億40百万円増)」及び次期以降の新規出店用の「建設仮勘定(同20億円増)」などを中心とした「有形固定資産」が122億12百万円、並びに「敷金保証金(同16億29百万円増)」を中心とした「投資その他の資産」が40億30百万円、それぞれ増加したことによります。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して91億17百万円増加し、424億12百万円となりました。

これは、手許流動性を厚くするため、「短期借入金」は23億87百万円、「コマーシャルペーパー」は70億円、それぞれ増加しております。

半面、在庫金額を抑制したことから「買掛金」は1億14百万円減少し、また納税に充当したため「未払法人税等」は19億91百万円減少しております。

固定負債

固定負債は、前期末日に比較して151億04百万円増加し、429億87百万円となりました。

これは、「転換社債」が162億04百万円増加したことによります。

なお、「転換社債」に関しては、今後の設備投資資金に充当するため、2004年1月に「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を170億円発行しております。

資本の部

資本の部は、前期末日に比較して64億88百万円増加し、387億20百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が50億03百万円増加したことに加え、転換社債の株式への転換などにより「資本金」及び「資本剰余金」が11億21百万円増加したことによります。

なお、株主資本比率は31.2%であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(3) 設備投資の状況

当四半期までの設備投資の状況は、以下のとおりであります。

設備投資の状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満切捨)

科目	2004年6月期 当第3四半期		2003年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減		2003年6月期 前期(通期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
設備投資総支出	16,594	11.8	13,120	11.2	3,474	26.5	14,858	9.4
流動化実施額	-	-	3,353	2.9	3,353	-	3,353	2.1
差引	16,594	11.8	9,767	8.3	6,827	69.9	11,505	7.3

第3四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 3 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	16,479		8,169		7,040	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,382		959		1,140	
3. 棚 卸 資 産	31,838		23,398		26,856	
4. 前 払 費 用	699		526		576	
5. 繰 延 税 金 資 産	519		679		935	
6. そ の 他	1,077		1,066		1,028	
7. 貸 倒 引 当 金	3		1		1	
流 動 資 産 合 計	51,993	41.9	34,798	39.4	37,576	40.2
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	23,884		14,374		16,749	
2. 車 輛 運 搬 具	22		27		25	
3. 器 具 備 品	3,683		2,801		3,042	
4. 土 地	22,340		18,963		19,900	
5. 建 設 仮 勘 定	2,957		3,425		957	
有 形 固 定 資 産 合 計	52,887	42.6	39,593	44.8	40,675	43.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,281	1.0	1,197	1.3	1,231	1.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3,364		1,274		1,304	
2. 長 期 貸 付 金	1,176		280		1,150	
3. 長 期 前 払 費 用	573		450		463	
4. 繰 延 税 金 資 産	400		645		644	
5. 敷 金 保 証 金	8,749		6,925		7,119	
6. そ の 他	3,696		3,219		3,246	
7. 貸 倒 引 当 金	3		0		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,958	14.5	12,794	14.5	13,927	15.0
固 定 資 産 合 計	72,127	58.1	53,584	60.6	55,834	59.8
資 産 合 計	124,120	100.0	88,383	100.0	93,410	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 3 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	16,356		16,170		16,470	
2. 短 期 借 入 金	8,487		6,900		6,100	
3. コマ-シャル・ペ-パー	7,000		2,000		-	
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,102		3,190		4,102	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	600		600		600	
6. 未 払 費 用	1,200		900		1,058	
7. 未 払 法 人 税 等	1,252		1,680		3,243	
8. そ の 他	2,413		1,111		1,720	
流 動 負 債 合 計	42,412	34.2	32,554	36.8	33,295	35.6
固 定 負 債						
1. 社 債	8,500		16,378		9,100	
2. 転 換 社 債	23,482		-		7,278	
3. 長 期 借 入 金	9,842		8,243		10,794	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139		99		94	
5. そ の 他	1,022		565		616	
固 定 負 債 合 計	42,987	34.6	25,285	28.6	27,882	29.9
負 債 合 計	85,400	68.8	57,840	65.4	61,178	65.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,510	5.2	5,940	6.7	5,949	6.4
資 本 剰 余 金	7,825	6.3	7,255	8.2	7,265	7.7
利 益 剰 余 金	24,151	19.5	17,594	19.9	19,148	20.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	242	0.2	240	0.2	123	0.1
自 己 株 式	10	0.0	6	0.0	7	0.0
資 本 合 計	38,720	31.2	30,543	34.6	32,232	34.5
負 債 及 び 資 本 合 計	124,120	100.0	88,383	100.0	93,410	100.0

第3四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 3月31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 6月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	140,602	100.0	117,067	100.0	158,619	100.0
売 上 原 価	108,439	77.1	90,842	77.6	122,307	77.1
売 上 総 利 益	32,163	22.9	26,225	22.4	36,311	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,889	17.0	19,484	16.6	27,145	17.1
営 業 利 益	8,273	5.9	6,741	5.8	9,165	5.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	46		26		42	
2. 受 取 配 当 金	11		0		5	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	138		-		-	
4. 匿 名 組 合 投 資 収 益	195		30		104	
5. 情 報 機 器 使 用 料	909		861		1,041	
6. そ の 他	382		222		430	
	1,684	1.2	1,142	1.0	1,624	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	210		239		224	
2. 社 債 利 息	57		-		68	
3. 社 債 保 証 料	37		-		40	
4. 新 株 発 行 費	6		4		4	
5. 社 債 発 行 費	69		243		243	
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	26		-		8	
7. そ の 他	23		27		37	
	431	0.3	515	0.5	628	0.4
経 常 利 益	9,526	6.8	7,367	6.3	10,162	6.4
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		75		85	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		61	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		3		2	
	-	-	79	0.0	149	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	153		3		4	
2. 固 定 資 産 除 却 損	7		-		81	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		125		130	
4. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	7		-		-	
5. 店 舗 撤 退 損 失	62		-		-	
	230	0.2	129	0.1	215	0.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,296	6.6	7,318	6.2	10,095	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,700	2.6	3,439	2.9	5,003	3.1
法 人 税 等 調 整 額	405	0.3	208	0.2	549	0.3
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,190	3.7	4,087	3.5	5,641	3.6

第3四半期連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2003年 7月 1日〕 〔至 2004年 3月 31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 3月 31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 6月 30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,265		7,130		7,130
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株式の発行	397		105		105	
2. 新株引受権の行使による 新株式の発行	162	560	19	124	29	134
資本剰余金四半期末 (期末)残高		7,825		7,255		7,265
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,148		13,658		13,658
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	5,190	5,190	4,087	4,087	5,641	5,641
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	152		151		151	
2. 連結除外に伴う 利益剰余金減少額	35	187	-	151	-	151
利益剰余金四半期末 (期末)残高		24,151		17,594		19,148

〔表示方法の変更〕

(第3四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間まで、第3四半期連結貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当第3四半期連結会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「転換社債」は72億78百万円であります。

(第3四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間まで、第3四半期連結損益計算書の「支払利息」に含めておりました「社債利息」及び「社債保証料」は、当第3四半期連結会計期間において個別掲記しております。

なお前第3四半期連結会計期間の「支払利息」に含まれる「社債利息」及び「社債保証料」は、それぞれ48百万円、27百万円であります。

2004年 6 月期

第 3 四半期財務・業績の概況 (個別)

2004年5月6日

上場会社名 **株式会社ドン・キホーテ**

(コード番号：7 5 3 2 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 氏 名 安田 隆夫
 責任者役職・氏名 取締役経営戦略本部長 氏 名 高橋 光夫 (TEL：(03) 5667 - 7588)

1 . 2004年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(2003年7月1日～2004年3月31日)

(注)①本四半期業績の概況の数値は、未監査であります。

②本四半期業績の概況に記載された財務諸表の一部には、正規の決算手続きを経ていないものが含まれております。

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	139,228	(19.3)	8,129	(20.8)	9,329	(27.4)
前第 3 四半期	116,696	(-)	6,731	(-)	7,325	(-)
2003 年 6 月期	158,043		9,154		10,096	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
当第 3 四半期	5,080	(24.4)	247.29	
前第 3 四半期	4,082	(-)	402.78	
2003 年 6 月期	5,621		555.02	

(注) 1 株当たり純利益の算出に際しては、当該四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数で除してありますが、2003年 6 月期は期中平均株式数で除してあります。なお、当第 3 四半期に関しては、2003年 8 月20日付で、1 株を 2 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。

また、2003 年 6 月期 (通期) に関しては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用してあります。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。前第 3 四半期における未開示項目は、「 - 」表示としてあります。

(参考) 第 3 四半期の業績 (3 ヶ月間 : 2004 年 1 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	45,778	(20.8)	2,053	(0.2)	2,352	(2.2)
前第 3 四半期	37,899	(-)	2,050	(-)	2,302	(-)

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
当第 3 四半期	122,175		38,555		31.6		1,876.81	
前第 3 四半期	87,872		30,468		34.7		3,006.20	
2003 年 6 月期	92,825		32,142		34.6		3,170.03	

(注) 期末発行済株式数 2004年 6 月期第 3 四半期 20,542,822株 2003年 6 月期 10,139,424株
 2003年 6 月期第 3 四半期 10,135,074株
 期末自己株式数 2004年 6 月期第 3 四半期 1,900株 2003年 6 月期第 3 四半期 648株
 2003年 6 月期 698株

2. 2004年6月期の個別業績予想 (2003年7月1日～2004年6月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	1株当たり 年間予想配当金	
					期末	年間
通 期	百万円 192,800	百万円 12,500	百万円 6,800	円 銭 331.02	円 銭 15.00	円 銭 15.00

(注) 業績予想は、2004年2月19日に公表した内容から変更はありませんが、1株当たり予想当期純利益は、当四半期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数(20,542,822株)で除して算出しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2004年3月31日現在)		前 第 3 四 半 期 末 (2003年3月31日現在)		前期の要約貸借対照表 (2003年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,377		7,710		6,768	
2. 売 掛 金	1,090		927		1,074	
3. 棚 卸 資 産	31,798		23,398		26,856	
4. そ の 他	2,347		2,267		2,550	
5. 貸 倒 引 当 金	1		1		1	
流 動 資 産 合 計	50,612	41.4	34,302	39.0	37,248	40.1
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建 物	21,137		13,083		15,201	
2. 土 地	22,340		18,963		19,900	
3. そ の 他	7,732		7,493		5,417	
有 形 固 定 資 産 合 計	51,211	41.9	39,539	45.0	40,518	43.7
(2)無形固定資産	1,278	1.1	1,190	1.4	1,225	1.3
(3)投資その他の資産						
1. 敷 金 保 証 金	8,656		6,905		6,979	
2. そ の 他	10,419		5,934		6,854	
3. 貸 倒 引 当 金	3		0		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,073	15.6	12,839	14.6	13,832	14.9
固 定 資 産 合 計	71,562	58.6	53,570	61.0	55,576	59.9
資 産 合 計	122,175	100.0	87,872	100.0	92,825	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2 0 0 3 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	16,174		16,170		16,470	
2. 短 期 借 入 金	8,487		6,900		6,100	
3. コマ-シャル・ペ-パー	7,000		2,000		-	
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,102		3,190		4,102	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	600		600		600	
6. 未 払 法 人 税 等	1,180		1,644		3,198	
7. そ の 他	2,641		1,815		2,526	
流 動 負 債 合 計	41,184	33.7	32,320	36.8	32,996	35.6
固 定 負 債						
1. 社 債	8,500		16,378		9,100	
2. 転 換 社 債	23,482		-		7,278	
3. 長 期 借 入 金	9,842		8,243		10,794	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	139		99		94	
5. そ の 他	470		363		419	
固 定 負 債 合 計	42,435	34.7	25,083	28.5	27,686	29.8
負 債 合 計	83,620	68.4	57,404	65.3	60,683	65.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,510	5.4	5,940	6.8	5,949	6.4
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	7,825		7,255		7,265	
資 本 剰 余 金 合 計	7,825	6.4	7,255	8.3	7,265	7.8
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	22		22		22	
2. 任 意 積 立 金	16,900		11,900		11,900	
3. 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	7,063		5,596		7,135	
利 益 剰 余 金 合 計	23,986	19.6	17,518	19.9	19,058	20.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	242	0.2	240	0.3	123	0.1
自 己 株 式	10	0.0	6	0.0	7	0.0
資 本 合 計	38,555	31.6	30,468	34.7	32,142	34.6
負 債 ・ 資 本 合 計	122,175	100.0	87,872	100.0	92,825	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 (自 2003年 7月 1日) (至 2004年 3月31日)		前 9 カ 月 間 累 計 (自 2002年 7月 1日) (至 2003年 3月31日)		前期の要約損益計算書 (自 2002年 7月 1日) (至 2003年 6月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	139,228	100.0	116,696	100.0	158,043	100.0
売 上 原 価	107,204	77.0	90,515	77.6	121,779	77.1
売 上 総 利 益	32,024	23.0	26,180	22.4	36,263	22.9
販売費及び一般管理費	23,895	17.2	19,448	16.6	27,109	17.1
営 業 利 益	8,129	5.8	6,731	5.8	9,154	5.8
営 業 外 収 益	1,631	1.2	1,108	0.9	1,566	1.0
営 業 外 費 用	430	0.3	514	0.4	624	0.4
経 常 利 益	9,329	6.7	7,325	6.3	10,096	6.4
特 別 利 益	-	-	77	0.0	147	0.0
特 別 損 失	230	0.2	129	0.1	215	0.1
税引前四半期(当期)純利益	9,099	6.5	7,273	6.2	10,027	6.3
法人税、住民税及び事業税	3,604	2.6	3,400	2.9	4,954	3.1
法人税等調整額	414	0.3	208	0.2	548	0.3
四半期(当期)純利益	5,080	3.6	4,082	3.5	5,621	3.5
前期繰越利益	1,983		1,514		1,514	
四半期(当期)未処分利益	7,063		5,596		7,135	

〔表示方法の変更〕

(第3四半期貸借対照表)

前第3四半期会計期間まで、第3四半期貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当第3四半期会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期会計期間末の「転換社債」は72億78百万円であります。